

(13) 常勤役員等証明書 ※証明者ごとに作成してください。

【施行規則イ該当である場合】

イ該当とは、経營業務の管理責任者を1名備えることによって、建設業の経営体制を有することを証明できる場合に使用する要件です (P7参照)。この者の経営経験について、本頁の様式第7号とP44の「略歴書」に加え、確認資料 (P55～57参照) により要件の確認を行います。

また、交代 (変更) 時の記入例については、P88も参照してください。

様式第七号 (第三条関係) (用紙A4)
00002

常勤役員等 (経營業務の管理責任者等) 証明書

不要なものを消す。

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ (1)
~~(2)~~
~~(3)~~ に掲げる経験を有することを証明します。

代表取締役、取締役、事業主、支配人等の役職を記入

役職名等 代表取締役

経験年数 平成10年4月から29年7月まで満19年3月

証明者と被証明者との関係 役員 証明者が申請者以外の建設業者である場合は、許可番号、許可年月日、許可業種を記入
また、自己証明時は経験会社名等も記入

備考 東京都知事(般-29)第98765号 ← 土木工事業、とび工事業、造園工事業 昭和63年4月15日許可
内装工事業 平成10年8月20日許可

令和 年 月 日

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在職していた法人の代表者又は個人の事業主。
(注)
法人における経験を証明するに当たり、正当な理由により、この方法によることができない場合は「備考」の欄に理由を記載して、当該事実を証明できる他の者(当時の取締役、本人が証明。取締役の場合は当時の閉鎖簿本が必要)の証明を得ること。
個人事業主の経験を自己証明する場合は、法人での経験を本人が証明する場合に準ずる。

証明者 東京都千代田区丸の内3-8-1
鈴木建設株式会社
代表取締役 鈴木 一郎

(2) 下記の者は、許可申請者 の常勤の役員
本
の支配人 で第7条第1号イ (1)
~~(2)~~
~~(3)~~ に該当する者であることに相違ありません。

・申請者が法人の場合
・申請者が個人の場合
・申請者が個人で支配人を置いている場合

不要なものを消す。
該当しない方を消す。

申請者 1: 新規、許可換え新規申請時
3: 更新、業種追加、般・特新規申請時

申請者 届出者 東京都新宿区西新宿2-18-1 東京ビル
志賀・コーポレーション株式会社
代表取締役 仲西 洋二

地方整備局長
北海道開発局長
東京都知事 殿

申請又は届出の区分 項番
1 7 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変の年月日 令和 年 月 日

大臣コード 国土交通大臣 東京都知事

許可番号 1 8 1 3 国土交通大臣 東京都知事 許可(特-2 9) 第0 9 8 7 8 9号

右詰めで記入
左余白は必ず「0」で埋める。
新規申請の場合は不要

複数の許可を受けている場合は、現在有効な許可日のうち最も古いものを記入

許可年月日 平成 令和 2 9 年 0 8 月 3 0 日

法人の場合は商業登記簿謄本、個人の場合は住民票の字で記入。
ただし、専任技術者を兼ねていて国家資格・卒業資格がある場合は、**資格証明書・卒業証明書**の字で記入する。

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 シ ガ 姓の最初から2字記入し、濁点・半濁点も含んで1字とする。

氏名 2 0 志 賀 隆 姓と名の間は1カラム空ける。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 5 3 9 年 1 0 月 1 0 日

住 所 東京都世田谷区〇〇1-1